

最高法院は、五人の審判官より成る合議制の審判官廳である(第四條第二項)。

最高法院は、全滿唯一至高の法院であり、其の裁判は常に終審であり、裁判の宣告又は送達と同時に確定し、再審、非常上告(但し刑事事件のみ)を除く外、通常の手續に於ては最早不服を申立つることは許されなく。

(五) 分 庭

地方法院の分庭が區法院に置かれ、又、高等法院の分庭が地方法院に置かれる場合がある。この分庭は、日本の裁判所構成法に於ける裁判所の支部に相當する機關であり、即ち地方法院、或は又高等法院の一部で、法院として獨立したものではなく。

(六) 變則審判機關

滿洲國に於ては、變則的、過渡的審判機關として、司法公署、兼理司法縣公署其の他のものがあるが、これらは早晚廢止せられ、法院組織法による法院とせられることとなつてゐる。

(七) 軍法會審

軍法會審とは、康徳四年勅令第四百五十一號軍審判法により規定せらるるもので、日本の軍法會議

に該當し、前述の法院を通常法院となすに對し、特別法院と稱すべきものである。

第三章 法院の管轄事項

第一 事物管轄と土地管轄

通常法院の事物、審級に關する管轄は、法院組織法に規定せられる。これに反し土地の管轄は、民事訴訟法、刑事訴訟法、非常事件手續法等の手續法に規定せられてゐる。次に事物、審級に關する管轄に付て記す。

第二 區法院の管轄事項

區法院の管轄事項は、左の如くである。

(一) 民事訴訟事件(第二〇條)

(イ) 訴訟物の價格二千圓を超過せざる訴訟事件

(ロ) 建物の貸貸借關係に基く訴訟事件

(ハ) 占有權に基く訴訟事件(民法第一九七條以下參照)

- (三) 強制執行事件(康徳三年六月一五日勅令第八六號民事執行の管轄に關する件)
- (二) 刑事訴訟事件

短期一年未滿の徒刑若くは禁錮又は罰金に該る罪で、情節繁雜にして徒刑、禁錮に該ると認められたるものを除くものである(第二二條)。

(三) 非訟事件

非訟事件の主なるものは、登記、公證等の事務である。但し法律に別段の規定のあるものは除かれる(第二二條)。

第三 地方法院の管轄事項

(一) 民事訴訟事件

- (イ) 區法院の管轄に屬せざる第一審の訴訟事件の全部(第二五條)
- (ロ) 破産事件(第二五條)

日本に於ては、破産事件は、區裁判所の管轄である。

- (ハ) 區法院の判決に對する控訴事件(第二七條)。

(ニ) 區法院の裁定に對する抗告事件、但し高等法院の管轄に屬するものを除く(第二七條)

(二) 刑事訴訟事件

- (イ) 重罪に該る事件の第一審(第二六條)
- (ロ) 輕罪中情節繁雜なる事件にして、禁錮以上の刑に該る事件の第一審(第二六條)
- (ハ) 區法院の判決に對する控訴事件(第二七條)
- (ニ) 區法院の裁定に對する抗告事件、但し高等法院の管轄に屬するものを除く(第二七條)

第四 高等法院の管轄事項

(一) 民事訴訟事件

- (イ) 地方法院の第一審判決に對する控訴事件(第三二條)
- (ロ) 地方法院の第一審としてなしたる裁定に對する抗告事件、但し最高法院の管轄に屬するものを除く(第三二條)
- (ハ) 地方法院の第二審判決及び區法院の判決に對する上告事件(第三三條)
- (ニ) 地方法院の第二審としてなしたる裁定に對する抗告事件(第三三條)

- (ホ) 區法院のなしたる上告却下の裁定に對する抗告事件(第三三條)
- (二) 刑事訴訟事件

刑事訴訟事件の管轄事項も、前述の民事訴訟事件の管轄事項と同じいが、刑事訴訟事件に付ては、第一審として左の事項を管轄事項とせられる(第三二條)。

- (イ) 内亂の罪
- (ロ) 背叛の罪
- (ハ) 國交危害の罪
- (ニ) 軍機保護法の罪中重罪に該る罪
- (ホ) 暫行懲治叛徒法の罪
- (三) 治安庭

高等法院には、民事庭、刑事庭の外に治安庭なるものが設けられ、右第一審の刑事訴訟事件は、専ら治安庭に於て處理せられる(第三一條)。

治安庭は、國家防衛のため事件を特に敏速確實に處理するため、特別法(康徳五年五月一二日勅令

第一〇一號治安庭の設置並に之に伴ふ特別手續に關する件)により、特に設けられてゐる特別審判機關たるものである。

第五 最高法院の管轄事項

- (一) 民事訴訟、刑事訴訟事件

最高法院は原則として上告事件のみを管轄する、法律審たるものである。即ち終審として、民事訴訟、刑事訴訟を通じ左の事項を管轄する(第三八條)。

- (イ) 高等法院の判決及び地方法院の第一審判決に對する上告事件
- (ロ) 高等法院の第一審又は第二審としてなしたる裁定に對する抗告事件
- (ハ) 地方法院のなしたる上告却下の裁定に對する抗告事件(刑事訴訟法第三四三條)
- (ニ) 大逆罪

最高法院は、第一審且つ終審として、刑法第七十九條の大逆罪の事件を管轄する(第三七條)。

大逆罪が最高法院の特別管轄とせられるのは、犯罪それ自體が特別の大罪なるが故に、迅速に裁判を確定するを要し、且つ上下法院に於て國家意思が二三にせらるるを防止せんとする趣旨に出づるも

のである。

(三) 聯合庭

最高法院特有の審判權行使方法として、聯合審判制度が設けられてゐる。

即ち最高法院が、法令の解釋に關し前になしたる裁判と異なる裁判をなさんとするときは、聯合庭の審判によることを要する(第四二條)。聯合庭は、事件の性質に従ひ、民事聯合庭、刑事聯合庭、民事刑事聯合庭の三者に分れ、何れの聯合庭を組織すべきかは、最高法院長がこれを決定する。

第四章 檢察廳

第一 檢察廳の意義

檢察廳は犯罪を捜査し、公訴の實行に任じ、刑事裁判の執行を指揮することを主なる權限とする國家機關である。即ち檢察事務の處理を以て、主なる事務とすることよりして、檢察廳なる名稱が附せられてゐる。

併し檢察廳は、更に法律命令に關する事務をも管掌する。例へば恩赦に關する事務、不在者の財産

管理に關與、會社の解散命令の請求、その他種々の事務を管掌する(第二條)。

第二 日本の檢事局との比較

檢察廳は、日本の檢事局に相當するものである。併し日本の檢事局と異なる主要の點は、檢察廳自身が檢察權の主體たることである。日本に於ては、裁判所に相對して、檢察事務を遂行する官廳は檢事であり、檢事局ではない。これに反し、檢察廳は檢察權の主體として審判權の主體たる法院と相對立し、檢察官は、檢察廳の權限を行使する職員を意味するにすぎない。この點は、兩者の著しく相違する點である。

第三 檢察廳の設置種類等

檢察廳は、必ず法院に對置せられる(第四條)。即ち左の如くである。

- (一) 區法院に對して、區檢察廳が置かれる。
- (二) 地方法院に對して、地方檢察廳が置かれる。
- (三) 高等法院に對して、高等檢察廳が置かれる。
- (四) 最高法院に對して、最高檢察廳が置かれる。

而して、檢察廳の権限は、對置法院の管轄に屬する事件に限らるるのを原則とする。即ち對置法院の管轄に屬する刑事事件につき捜査をなし、公訴を實行して其の裁判の執行を指揮すると共に、民事訴訟事件、人事訴訟事件につき必要なる意見の陳述をなすを以て其の権限とする(第四四條)。

第五章 職員

第一 法院檢察廳の職員

法院並びに檢察廳の職員としては、審判官、檢察官、書記官、繙譯官、執行官、送達吏、庭吏等の各種のものがある。

第二 審判官

法院に於て審判權の行使に従事するもので、日本の判事に該當し、其の地位の獨立、其の職務の獨立は特に基本法たる組織法によりて保障せられてゐる者である(組織法第三條乃至第三三條等)。

審判官は、原則として司法科高等官適格考試又は審判官たるべき司法科高等官登格考試に合格したる者より任用せられる(第四八條)。任用の詳細に關しては、別著「滿洲帝國文官試驗制度解説」の參照を乞ふ。

第三 檢察官

檢察官は、檢察廳に於て、檢察廳の権限の一切を行使する者で、日本の檢事に相當するものである(第八條)。

檢察官の身分は、基本法たる組織法によつては保障せられてゐない。この點は、審判官と異なる。併し法院組織法により、審判官と殆んど同様の程度の保障をせられてゐる(第六一條等)。即ちこれより、其の地位は審判官と略同程度に獨立であるといふべきである。

併し、其の職務の執行に付ては、上命下従の關係にあり、所謂檢察官一體の原則に従ふもので、職務上の獨立はない。この點は、審判官と趣を異にする。

檢察官も亦、原則として、司法科高等官適格考試又は檢察官たるべき司法科高等官登格考試に合格したる者より採用せられる(第四八條)。この點の詳細に關しては、別著「滿洲帝國文官試驗制度解説」の參照を乞ふ。

第四 書記官

書記官は、法院にも檢察廳にも置かれる。審判官並びに檢察官はすべて高等官（特任、簡任又は薦任官）であるが、書記官は普通委任官で時に薦任官たる場合もある。

法院の書記官は、司法事務（民事、刑事、非訟事件等）に關する各種の調書の作成、訴訟書類の送達、其他法令の定むる司法事務に従事し、又、金銭の出納、物品の購入の如き司法行政事務にも従事する。

檢察廳の書記官は、檢察官の聴取書及び訊問調書等の作成の檢察事務に従事し、又、檢察行政事務にも従事する。

書記官に任ぜらるるには、考試に合格することを要する。其の詳細に關しては、別著「滿洲帝國文官試驗制度解説」の参照を乞ふ。

第五 繙譯官

繙譯官も、法院並びに檢察廳に置かれる場合があり、訴訟書類又は行政文書の繙譯、審問其他の通譯に従事する。書記官と同じく、薦任又は委任であり、これに任ぜらるるには、考試に合格することを要する。書記官と異なり、必ず置かれるものではない（第一五條）。

第六 執行官

執行官は、法院の管轄に屬するものを除く以外の強制執行事件（強制執行法第一九條）、拒絕證書の作成（拒絕證書令第一條）、其他刑事訴訟法の定むる裁判の執行（刑事訴訟法第四三八條）等を管掌し、又、場合により公證事務を取扱ふ（第二三條）。

執行官も書記官、繙譯官と同じく、薦任又は委任である（第六九條）。而して、執行官は區法院に置かれる（第一六條）。

第七 送達吏

送達吏は、訴訟書類の送達に任ずる者である。單なる待遇官吏でなく、委任官たるものである（第七三條）。區法院に置かれる（第一八條）。

第八 庭 吏

庭吏は、審判官、檢察官及び書記官の命に従ひ訴訟關係人を導引し、其他法定の事務に従事する（第七七條）。

庭吏は、法院及び檢察廳に置かれ、委任官である（第七六條）。

滿日司法事務共助法

第一章、滿日司法事務共助法の制定

滿日司法事務共助法は、康德五年四月三十日勅令第七十一號を以て制定せられ、同年五月一日より施行せられた。

本法は、滿洲國日本國間に於て、民事訴訟法、刑事訴訟法關係の司法事務の共助をなさんとするものである。國際間の司法事務の共助は、從來國際間の條約又は協定を以て規定せられるのが例であるが、滿日間に於ては斯かる方法は採られず、相互に國內法を以て規定せられる。

即ち日本に於ても、昭和十三年三月二十五日法律第二十六號を以て、日滿司法事務共助法の公布があり、同年五月一日より施行せられ、又、樺太、朝鮮、臺灣、關東州、南洋群島にもそれぞれこれを施行する手續が採られた。

共助法は、條約又は協定を以て規定せず、相互に國內法を以て規定することは、世界の共助法體系上類例のない劃期的な特色のある法制である。

第二章 滿日司法事務共助法の内容

第一 共助の事項

國際間の司法事務共助は、通常訴訟書類の送達及び證據調の共助に限られる。日本の「外國裁判所の囑託に因る共助法」も亦、其の認むる共助は送達及び證據調の程度である。

併し滿日間に於ては、兩國の特殊關係上特に密接な司法事務の相互共助を要するものと認められ、其の共助事項は左の如く廣汎に規定せられてゐる(第一條)。

- (一) 民事訴訟、刑事訴訟關係の訴訟書類の送達
- (二) 檢證、書證、證人訊問、鑑定其の他證據調
- (三) 犯罪の捜査
- (四) 被疑者又は被告人に對する勾引狀の發付又は執行(但し召喚狀及び拘留狀の發付又は執行に

は共助は認められない。)

(五) 逮捕狀の發付又は執行

(六) 刑事判決の執行(但し裁定の執行には、共助は認められない)。

滿日間の司法事務共助の範圍は、上述の如きものであり、其の範圍は、日本の内地外地相互間の司法事務共助法による共助よりは狭いが、併し略これに類する如く廣汎なものである。

第二 共助の機關

共助事項を実施する機關は、原則として滿洲國に於ては地方法院、地方檢察廳であり、日本に於ては、區裁判所、同檢事局である(第一條、日滿司法事務共助法第一條)。

而して、兩國の共助機關は、共助事項につき相互に直接に共助を求めることが出來、其の間、外國機關は勿論、司法部、日本の司法省の如きも經由するの要がないものとせられてゐる。

なほ、共助機關相互の關係は、法院と日本の裁判所、檢察廳と日本の檢事局との間にのみ存する。

又、共助機關には、司法警察官は除外せられる。司法警察官より司法警察官に對する共助は認められない。

尤も國境を接する滿洲國と朝鮮及び關東州間に於ては、現行犯に付てのみ、司法警察官吏相互間の共助が認められてゐる(康徳五年七月五日勅令第一五二號、滿洲と朝鮮及び關東州との司法事務共助の特例に關する件参照)。

第三 共助の方法

共助は、囑託の方法によりてなされる。囑託は、書面による場合が普通であるが、なほ電信等の方法も利用せられ得る。

第四 共助の費用

共助の費用は、原則として受託國の負擔である(第一一條)。普通、共助費用は、囑託國の負擔とせられるが、日滿間に於ては、日滿一體不可分の建前よりして相互に費用決濟をなすの手續を省略して受託國の負擔とせられる。

第五 民事の強制執行

民事の強制執行に關しては、執行機關相互の共助は認められない。

併し滿洲國の執行名義(執行名義の種類は、日本の債務名義と同一である、強制執行法第二條)は、

日本の裁判所の認可を得れば、右認可の裁判は日本に於て執行力ある債務名義と同一の效力を有するものとせられ(日滿司法事務共助法第一六條、第一九條)、又、日本の執行力ある債務名義も、滿洲國法院の認可を得れば、滿洲國に於て執行をなすことを得るものとせられる(第一五條、第一八條)。

一般の外國判決に付ては、特に執行判決を與ふることを要するが(強制執行法第四條、第五條)、右認可の制度は、これに對して手續の簡易化をはかつたものである。殊に其の手續は、訴に基く判決手續でなく、非訟事件手續法によるものとせられ(第一七條)、其の手續は簡單にせられてゐる。

律師法

第一章 律師法の制定

律師法は、康徳三年十二月十日勅令第七十四號を以て制定せられ、康徳四年一月一日より施行せられた。

所謂律師とは、當事者又は關係人の委嘱又は官署の選任に因り、訴訟に關する行爲其他一般の法律事務を行ふことを職務とする者で(律師法第一條)、民事訴訟に於て訴訟代理人となる資格を有し(民訴第七七條)、刑事訴訟に於て辯護人となる資格を有する者である(刑訴第二九條、第三五條第一項)。

律師法の制定あるまでは、暫行辦法として認可主義が採用せられ、滿漢蒙人に對しては、民國時代に領有した律師證書を審査し、條件を具有するものと認められる者に限り民國十六年制定の律師章程に按じて許可せられた。又、日本人辯護士は、關東廳法院檢事局に登録し關東州辯護士會に加入して

ある者、關東州外に於ては日本領事官の認證を有する者に限り、許可を受け辯護人として出廷を認めることに内規せられてゐた。然るに律師法の制定により、律師に關する制度も確立し、律師法によりて一樣に規定せられることとなつた。

第二章 律師法の内容

第一概 觀

律師法は、全六十條で、六章並びに附則より成つてゐる。

第一章は律師の職責につき、第二章は律師の資格につき、第三章は律師名簿につき、第四章は律師證書につき、第五章は律師會につき、第六章は律師聯合會につき規定する。

律師は、一定の資格を有する者が、律師名簿に登録せられて初めてなり得るものである。第二十五条に、律師名簿に登録するにあらざれば、律師たることを得ざるものと規定せられる。

而して、律師が其の職務を行ふには、律師會に加入することを要する(第五條)。所謂律師會は、原則として、同一地方法院の管轄區域内に事務所を有する律師によつて一箇宛設立せられ(第三六條、

律師の品位保持、相互の融和及び律師事務の進歩改善をはかるを以て、其の目的とする法人である(第三三條)。而して、律師會を以て律師聯合會が組織せられ、律師聯合會は全國で一箇で、新京に置かれ(第五五條)、律師會を統制し、其の目的の達成をはかり、並びに律師全體の正當なる利益を擁護するを以て、其の目的とするものとせられる(第五四條)。

なほ、律師が律師會に加入したるときは、其の請求により司法部大臣は律師證書を交付するものとせられ(第二八條)、律師其の職務を執行するに當り官署の要求あるときは、律師證書を呈示すべきものとせられる(第三一條)。

律師法の内容の大體は以上の如きものであるが、なほ律師たる資格につき、項を改め述ぶることとする。

第二 律師の資格

律師となる資格に付ては、左の如く定められてゐる。

(一) 従前の法令により律師たる者

斯かる者は、律師法施行後もなほ律師たる身分を有する(附則)。

(一) 帝國內に住所を有し、満二十歳以上の者。
満洲帝國內に住所を有し、満二十歳以上の者は、左記各種の資格の何れかに該当するとき、律師となる資格を有する(第一九條)。

(1) 律師考試に合格したる者。

律師考試に關する事項は、勅令を以てこれを定むるものとせられる(第一九條第二項)。

(2) 司法科高等官適格考試又は審判官及び檢察官たるべき司法科高等官登格考試に合格したる者。

これら各考試の内容に關しては、別著「滿洲帝國文官試驗制度解説」の参照を乞ふ。

(3) 審判官又は檢察官たりし者。

(4) 二年以上軍法官たりし者。

(5) 教授、教官又は薦任官たる助教授として建國大學、新京法政大學、國立大學、哈爾濱學院又は中央司法職員訓練所に於て二年以上法律學の講義を擔任したる者。

司法部法學校の教授又は助教授たりし者は、これを新京法政大學の教授又は薦任官たる助教授たり

し者と看做される(康德六年四月二〇日勅令第八〇號による附則)。

(6) 司法部法學校を卒業し、又は司法部法學校より新京法政大學に編入せられ、これを卒業したる者(同上附則)。

なほ律師法の施行前、司法考試に合格した者は、律師法による律師考試に合格した者と看做される(康德五年九月二二日勅令第二四一號による附則)。

(三) 外國に於て律師となり得べき資格を有する者

例へば日本に於て、辯護士となり得る資格を有する者の如き、これに該当する。斯かる者は、律師銓衡委員會の議を経て、司法部大臣の認許したるときに限り、律師となる資格を有するものとせられる(第二〇條)。

而して、この認許手續に關しては、別に、律師の認許手續に關する件(康德三年二月二八日司法部令第二一號)が制定せられてをり、本令により認許を得んとする者は左記書類を取揃へ司法部大臣に提出すべきものとせられてゐる。

(1) 認許の願書

(2) 履歴書

(3) 外國に於て律師となり得べき資格を有する者なることを證する書面

(4) 律師法第二十一條の規定に該當せざる者なることを證する書面

律師法第二十一條は、律師たる資格の消極的要件につき規定するもので、次に述ぶるが如きものである。

(四) 律師たる資格の消極的要件

以上に述ぶるが如き資格を有する者でも、左の各號の何れか一に該當する者は、律師となることを得ない(第二一條)。

(1) 禁錮以上の刑に處せられたる者

(2) 懲戒の處分により免官せられたる者

(3) 禁治産者

(4) 準禁治産者

(5) 外國即ち日本の如きに於て以上に相當する處分又は宣告を受けたる者

尤も懲戒の處分により免官せられたる者のみは、律師の資格を褫奪せられたる者と共に、律師銓衡委員會の議を経て司法部大臣が認許するときは、律師となる資格を有するものとせられる(第二二條)因みに律師銓衡委員會は、司法部大臣の監督に屬し、審判官、檢察官、司法部高等官の中より命ぜられた委員五人を以て組織せられるものである(第二三條)。

滿洲帝國主要法令解説 終

昭和十五年十月二十日印刷
昭和十五年十月二十五日發行

滿洲帝國主要法令解說

定價金壹圓二拾錢

著者 長谷 鎮 廣

合資會社清水書店

發行者 代表社員 葉多野 太兵衛

東京市神田區神保町三丁目十三番地

印刷者 菊地 新 吾

東京市神田區西神田三丁目三番地



發行所

電話 九段五七八番
振替口座東京七八六二七番
合資會社

清水書店

東京市神田區神保町三丁目十三番地

所刷印陽東、所刷印

長谷鎮廣氏著

◇滿洲帝國文官試驗制度解説

四六判
紙裝

價二圓二十錢
送料十五錢

近刊豫告

◇滿洲帝國文官試驗問題解説

◇最近經濟財政問題解説

滿洲帝國文官試驗制度解説

四六判紙裝美本

價金二圓二十錢

送料書留

内地外共十五錢

▼滿洲帝國官吏志望諸子の福音▲

盟邦滿洲帝國に於ては行政官たると司法官たると高等官たると判任官たるとを問はず廣く天下の良材を登庸するの大精神の下にすべて考試(試驗)によつて任用せられることを原則としてゐる。本書は同國新文官制度により高等官採用考試、適格考試、登格考試、特別考試、同じく委任官採用考試、適格考試、登格考試、特別考試の内容を詳しく説明し併せて文官令、文官考試規程其の他の關係諸法令を收載し尙過去の試験問題、試験に關する統計等も添へ以て滿洲帝國の文官たらんとする者に其の進むべき道を明かにした。新興滿洲帝國の天地に雄圖を抱く諸子は勿論同國文官制度研究の諸賢にとつても唯一無二の参考書であることを確信し且推奨するものである。

法學士 長谷鎮廣氏著

滿洲帝國文官試驗制度解説 目次

第一編 滿洲帝國文官制度

第一章 滿洲帝國文官制度の確立	一
第二章 滿洲帝國文官制度の概要	九
第一總説	九
第二特任官	一〇
第三簡任官	一一
第四薦任官	一三
第五委任官	一六
第六文官試験補	一八

第七 分限並に懲戒等	二〇
第八 官吏の養成訓練	二二
第九 文官の任用方法	二三
第三章 滿洲帝國文官任用試験の種類	三五

第一 採用考試	三五
第二 適格考試	三六
第三 登格考試	三七
第四 特別考試	三八
第五 司法考試等の廢止	三〇

第二編 滿洲帝國高等文官任用試験制度

第一章 總説	三四
--------	----

第二章 高等官採用考試……………三六

第一節 受 驗 資 格……………三六

第一 受驗資格上の特色……………三六

第二 受驗の消極的資格……………三七

第三 受驗の積極的資格……………三九

第四 年齢上の制限……………四〇

第二節 試 驗 方 法……………四〇

第一 試験方法の特色……………四八

第二 學 術 考 査……………五〇

第三 人 物 考 査……………五二

第四 身 體 檢 査……………五三

第五 合格者の決定、發表……………五九

第六 合格者の取扱……………六〇

第七 不合格者の特典……………六〇

第三節 試 驗 科 目……………六一

第一 總 說……………六一

第二 各 說……………六四

第四節 高等文官考試委員會、試験委員……………六九

第一 高等文官考試委員會の構成等……………六九

第二 試 驗 委 員……………八〇

第五節 受 驗 手 續……………八三

第一 文官考試規程……………八三

第二 試 驗 公 告……………八六

第三章 高等官適格考試……………八七

第一	高等官適格考試の目的	八七
第二	受験資格	八八
第三	試験の種類	八九
第四	試験方法	九〇
第五	合格者の取扱	九三
第六	不合格者の特典	九四
第七	受験手續	九六
第四章 高等官登格考試		
第一	高等官登格考試の目的	九七
第二	受験資格	九八
第三	試験の種類	九九
第四	試験方法	一〇〇

第五	學術考查科目	一〇三
第六	合格者の取扱	一〇八
第七	受験手續	一〇九
第五章 高等官特別考試		
第一	高等官特別考試の目的	一一〇
第二	受験資格	一一一
第三	試験の種類	一一三
第四	試験方法	一一四
第五	學術考查科目	一二六
第六	合格者の取扱	一二三
第七	特別考試の施行回数等	一二三

第三編 滿洲帝國委任文官任用試驗制度

第一章 總 說……………一三五

第二章 委任官採用考試……………一三七

第一 委任官採用考試の目的……………一三七

第二 受 驗 資 格……………一三七

第三 試験の種類……………一三一

第四 試験方法……………一三三

第五 學術考查科目……………一三三

第六 合格者の取扱……………一三六

第七 不合格者の特典……………一三六

第八 受 驗 手 續……………一三七

第九 採用考試の同時應試……………一四一

第三章 委任官適格考試……………一四一

第一 委任官適格考試の目的……………一四一

第二 受 驗 資 格……………一四二

第三 試験の種類……………一四二

第四 試験方法……………一四二

第五 合格者の取扱……………一四七

第六 委任官適格考試合格者の進路……………一四八

第七 不合格者の特典……………一五〇

第八 受 驗 手 續……………一五一

第四章 委任官登格考試……………一五三

第一 委任官登格考試の目的……………一五三

第二 受 驗 資 格……………一五三

第三 試験の種類……………一五四

第四 試験方法……………一五五

第五	學術考查科目	一五〇
第六	合格者の取扱	一六一
第七	委任官登格考試合格者の進路	一六二
第八	受験手續	一六四
第五章 委任官特別考試		
第一	委任官特別考試の目的	一六五
第二	受験資格	一六五
第三	試験の種類	一六七
第四	試験方法	一六八
第五	學術考查科目	一七〇
第六	合格者の取扱	一七三
第七	特別考試の施行回数等	一七四

關係諸法令 其ノ他

文官令 (康德五年五月七日勅令第九五號)	一七六
文官考試規程 (康德五年五月七日院令第一二號)	一七九
文官令第百十八條ノ規定ニ依ル現職者ノ特例ニ關スル件 (康德五年九月二二日勅令第二三二號)	一八二
文官特別考試ニ關スル件 (康德五年九月二二日院令第三〇號)	一八九
文官令ニ依ル指定認定等ニ關スル件 (康德五年九月二二日院令第三一號)	一九三
文官考試委員會官制 (康德五年五月七日勅令第九七號)	一九四
高等官採用考試施行公告	一九七
司法考試試驗問題	二〇六
高等官採用考試試驗問題	二〇八

高等官採用考試試驗委員……………

高等官採用考試合格者數……………

高等官採用考試合格者氏名……………

二四
二四
二四

—(目次終)—

清水高文叢書

法令研究會編纂

高文
受驗
清水高文叢書

全二十一編
順次發行

或一ツの學說のみに囚はれず凡ゆる著述を參照して通説に従ひ同時に異説をも掲出して攻學に便し系統的に秩序正しく些細な部分をも採録して全面的知識を與ふることを目標とし編者の絶大な努力を傾注して國家試験及各大學試験合格をモットーとして編述したものである。殊に異彩とする所は編者の貴重な體驗より國家試験合格の基準を示す問題解答を隨所に挿入し其の範圍と程度とを示して攻學者の爲に圖つた。
最後に便學に資する爲編者苦心の拔萃表を添附した。又從來の裝幀に覺醒させられた讀者の嘆聲に鑑み本叢書は尤も優美な裝幀を選んだ。書架に、座右に、オフィスに、至る所禮讀は盡きぬであらう。

各册價金一圓五十錢 送料一册金九錢

清 水 高 文 叢 書

受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文
商 法 綜 攬	商 法 綜 攬	商 法 綜 攬	民 法 綜 攬	民 法 綜 攬	民 法 綜 攬	民 法 綜 攬
(保險 海商)	(會 社)	(總則 商行爲)	(親族 相續)	(債權 各論)	(債權 總論)	(物 權)
(14)	(13)	(12)	(11)	(10)	(9)	(8)

錢九金冊一料送 錢十五圓一金價冊各

清 水 高 文 叢 書

受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文
民 法 綜 攬	刑 事 訴 訟 法 綜 攬	刑 法 綜 攬	刑 法 綜 攬	行 政 法 綜 攬	行 政 法 綜 攬	帝 國 憲 法 綜 攬
(總 則)	(綜 攬)	(下)	(上)	(下)	(上)	(既 刊)
(7)	(6)	(5)	(4)	(3)	(2)	(1)

錢九金冊一料送 錢十五圓一金價冊各

清水高文叢書

受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文	受高 驗文
手形法綜攬 (附小切手法)	民事訴訟法綜攬 (上)	民事訴訟法綜攬 (下)	國際公法綜攬	國際私法綜攬	經濟學綜攬	財政學綜攬
(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)
	(既刊)				(既刊)	(既刊)

各册價金一圓五十錢 送料一册金九錢

新稿法律要覽叢書

普文學會編纂

全訂
改版

新稿法律要覽叢書

全廿五編
順次刊行

我法律要覽叢書ハ發刊以來數百萬ノ愛讀者ヲ得テ無限ノ喝采ヲ博シタリシガ近時社會狀勢ノ急激ナル變遷ニ伴ヒ法律ノ改廢ト新學說ヲ參照スルノ必要トニ依リ茲ニ全編ノ大改訂ヲ斷行シ面目ヲ一新シテ上梓スルコトトシタ。

改訂版ノ特色ハ從來ノ內容ヲ一變シテ系統的理解ヲ與ヘルニ努メ、權威アル學說ヲ隨所ニ摘記シテ其要領ヲ會得セシメ、書入自在ノ餘白ヲ附シ、最近ノ國家試驗各大學試驗問題ヲ上欄適所ニ挿入シ、著者獨創ノ拔萃表ヲ添附シテ講學ニ便シ、各科毎ニ新進學徒ニ委囑シテ適正簡明ナ敘述ヲ與ヘ以テ各種試驗ニ合格シ得ルヤウ苦心編述シテアル。加之裝幀ノ瀟灑、製本ノ堅牢、紙質ノ嚴選、携行ノ至便ハ斷然類書ヲ壓シテ必ズヤ各位ヲ満足セシムルモノガアラウ。

各册價金一圓二十錢 送料一册金六錢

新稿法律要覽叢書

- | | |
|-----|------------|
| 第一編 | 憲法要覽 (改訂中) |
| 第二編 | 行政法要覽 (上卷) |
| 第三編 | 行政法要覽 (下卷) |
| 第四編 | 刑法總論要覽 |
| 第五編 | 刑法各論要覽 |
| 第六編 | 刑事訴訟法要覽 |
| 第七編 | 民法總則要覽 |
| 第八編 | 物權法要覽 |
| 第九編 | 債權法總論要覽 |

各册價金一圓十二錢 送料一册金六錢

經濟法律模範解答叢書

普文學會編纂

法律經濟模範解答叢書

全二十編 順次刊行

模範受驗準備書

過去十數年間に實施された國家試験及各大學試験問題中より
 出題傾向の顯著なものゝみを蒐録して比較分類し各問題毎に
 答案構成要領を掲げ清新適切を旨として簡明平易な模範解答
 を與へ權威者の學說を参照隨時適當箇所を挿入して讀者の講
 學に資し尙類題を掲出して研究範圍を縮小したもので國家試
 験及各大學試験答案作成の模範的參考書として各方面より絶
 讚を蒙りつゝある。

各册價金一圓十二錢 送料一册金六錢

新稿法律要覽叢書

第十編	債權法各論要覽
第十一編	親族相續法要覽
第十二編	改正商法總則要覽
第十三編	全訂手形法要覽
第十四編	改正會社法要覽
第十五編	保險海商法要覽
第十六編	改正民事訴訟法要覽(上卷)
第十七編	改正民事訴訟法要覽(下卷)
第十八編	國際公法要覽

各册價金一圓十二錢 送料一册金六錢

法律經濟模範解答叢書

問題驗	憲法模範解答(改訂中)
問題驗	行政法總論模範解答(既刊)
問題驗	行政法各論模範解答(既刊)
問題驗	刑法總論模範解答(既刊)
問題驗	刑事訴訟法模範解答(既刊)
問題驗	民法總則模範解答(既刊)
問題驗	物權法模範解答(既刊)

各册價金一圓十二錢 送料一册金六錢

新稿法律要覽叢書

- | | |
|-------|--------------|
| 第十九編 | 國際私法要覽 (增訂版) |
| 第二十編 | 訂全經濟學要覽 |
| 第二十一編 | 財政學要覽 |
| 第二十二編 | 警察法要覽 (增訂版) |
| 第二十三編 | 破產法要覽 (增訂版) |
| 第二十五編 | 法學通論要覽 (增訂版) |
| 第二十六編 | 商業政策要覽 |
| 第二十七編 | 農業政策要覽 |
| 第二十八編 | 工業政策要覽 |

(第二十四編自治制要覽品切中)

各册價金一圓十二錢 送料一册金六錢

法經律模範解答叢書

- | | |
|-----|---------------------|
| 問題驗 | 債權法模範解答 (既刊) |
| 問題驗 | 商法總則模範解答 (既刊) |
| 問題驗 | 手形法模範解答 (既刊) |
| 問題驗 | 民事訴訟法模範解答 (上卷) (既刊) |
| 問題驗 | 民事訴訟法模範解答 (下卷) (既刊) |
| 問題驗 | 訂全經濟學模範解答 (既刊) |
| 問題驗 | 財政學模範解答 (既刊) |

各册價金一圓十二錢 送料一册金六錢

7A
-30

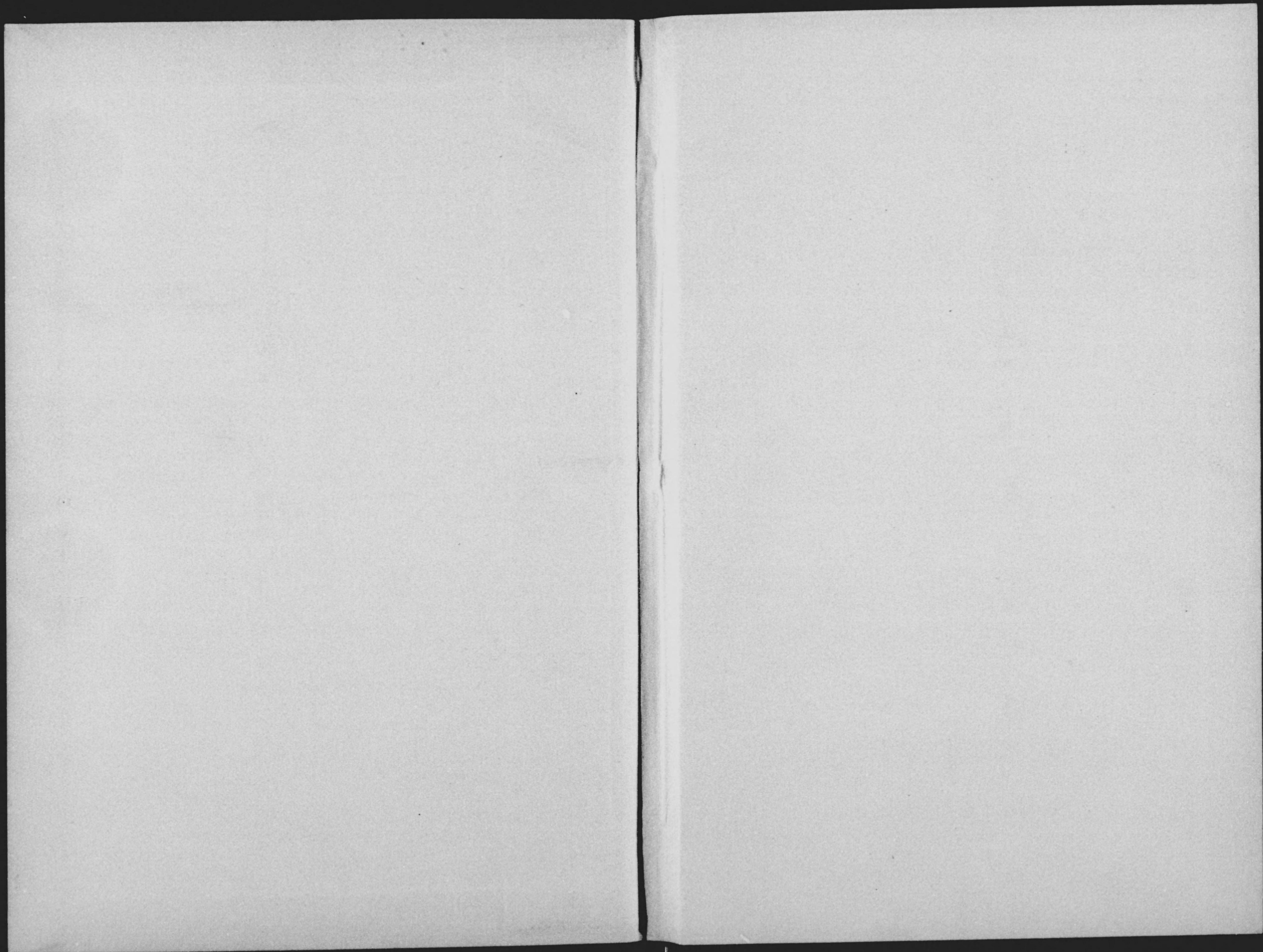
法經 律濟 模範 解答 叢書

問題驗	問題驗	問題驗	問題驗	問題驗	問題驗
平時國際法模範解答 (續刊)	戰時國際法模範解答 (續刊)	保險海商法模範解答 (續刊)	會社法模範解答 (續刊)	親族相續法模範解答 (續刊)	刑法各論模範解答 (續刊)

各册價金一圓十二錢 送料册金六錢

RI-3A
-30





✕
複写